

議会だより

12月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

八千代町第5次総合計画基本構想を可決、TPP関係意見書を提出

平成22年第4回定例会は、12月8日から13日までの6日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出としてTPP関係の意見書提出2議案のほか、町執行部より第5次総合計画基本構想をはじめ、補正予算や条例改正など7議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、最終日の12月13日に行われ、4人の議員が登壇し、町の方針をたどりました。

可決した議案内容

議員提出議案

◇※TPPの加入に反対する意見書提出

TPPは、アメリカやオーストラリア等の9カ国で行おうとしています。関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉です。

日本農業を破壊し、食料自給率向上とは絶対に両立しないTPP交渉の参加に反対するものです。

◇TPP交渉参加反対に関する意見書提出

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指すものであり、食料自給率向上、農業の多面的機能の発揮、世界の食料問題の解決と両立できないTPP交渉への参加に反対するものです。

【意見書提出先 2件同様】

内閣総理大臣

内閣官房長官

農林水産大臣

経済産業大臣



TPP参加反対!

※TPP(環太平洋連携協定)とは？
産業と貿易の活発化を目的に、太平洋に面した協定加盟国間で取引される全品目について、関税の全面撤廃をしようとするものです。
現在、アメリカも参加表明し、韓国も参加を検討しています。工業製品が輸出しやすくなる産業界は賛成していますが、安い農産物が今よりも多く入ってくる農業団体等は反対しています。

条例

◇八千代町公告式条例の一部改正

「中結城農村集落センター前掲示場」を「佐野東集落センター前掲示場」等に改めるものです。

◇八千代町手数料条例の一部改正

平成23年4月1日より、満65歳以上の方の住民基本台帳カード交付手数料を無料化するよう改めるものです。

その他

◇八千代町公の施設の指定管理者の指定

公の3施設「八千代町農村環境改善センター・八千代グリーンビレッジ・クラインガルテン八千代」を5年間、財

団法人八千代町ふるさと公社に指定管理者の候補者として選定したものです。

◇八千代町第5次総合計画基本構想策定

総合計画審議会の答申を受け、第5次総合計画を策定したものです。

補正予算

◇平成22年度八千代町一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ6千642万4千円を増額し、総額71億534万1千円とするものです。

◇平成22年度八千代町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ16万7千円を増額し、総額2億4千629万4千円とするものです。

◇平成22年度八千代町水道事業会計補正予算(第2号)

3条予算の収益的収入448万1千円を増額し、総額4億1千109万9千円に、収益的支出177万2千円を増額し、総額4億38万円とするものです。

請願審議結果

12月定例会では、2件の請願が産業建設常任委員会に付託審議され、審査の結果を本会議で諮り、いずれも「採択」となりました。

◇「TPPの加入に反対する請願」

日本農業に重大な損害を与える、TPPの参加は取りやめるよう町議会から政府・関係機関へ意見書を提出することを請願するものです。

【請願代表者】

茨城県県西農民センター
会長 北嶋 誠さん
(審議結果 採択)

◇「TPP交渉参加反対に関する緊急請願」

関税撤廃の例外措置を認めないTPPは、日本の農業・農村を崩壊させる恐れがあり、断じて認められないため、町議会から政府・関係機関へのはたらきかけを請願するものです。

【請願代表者】

常総ひかり農業協同組合
代表理事組合長
猪瀬正一さん
(審議結果 採択)

第2回臨時会

平成22年第2回臨時会は、11月29日に開催されました。

この臨時会では、条例の一部改正など2議案が町執行部より提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

可決した議案内容

条例

◇八千代町職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に基づき条例の一部を改正するもので、給料表の改定及び期末勤勉手当の支給月数0・2月引き下げ等を行うものです。

◇八千代町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例等の一部改正

一般職の給与改定に準じて条例の一部を改正するもので、期末手当の支給月数0・15月引下げを行うものです。



職員給与の引き下げ

研修視察報告



議会議員全体研修視察

去る9月28日から9月30日までの3日間、議会議員及び町長にも参加いただき、東北方面の研修視察を実施しました。

1日目は、青森県十和田市「道の駅奥入瀬ろまんパーク」、2日は秋田県北秋田市「道の駅たかのす」、3日目は岩手県雫石町の「道の駅雫石あねっこ」を訪問し、指定管理者制度と道の駅の運営状況について研修視察をしてきました。

1日目に訪問した青森県十和田市では、道の駅奥入瀬ろまんパークも含め、行政改革の一環として、市内にある多くの施設で指定管理者制度を導入しており、厳しい状況の中でも効率的かつ効果的な経営改善を進めていました。

2日目と3日目も道の駅を訪問しましたが、直売コーナーでは、地元で採れた新鮮な野菜・山菜・きのこ、地元素材を活かした加工品も並ぶなど品数が大変充実していました。

近年、温泉や直売所は類似

施設が増え、どこも経営が厳しい状況です。確かに経費削減も大切ですが、原点到り八千代町が持つ新鮮で豊富な農産物を前面に出し、特色のある施設にしていけることが重要であると思います。

研修に参加した皆様には、今回の研修成果を今後のまちづくりを議論するうえで、十分活かされますようご期待し報告いたします。



青森県十和田市での指定管理者制度研修

議会議員委員会・議会だより編集委員会合同研修視察

(議会運営委員会)

去る10月26日から27日に、議会だより編集委員会と合同で福島県「本宮市議会」と栃木県「道の駅那須高原友愛の森」で研修視察をしてまいりました。

初日に訪問した本宮市議会では、市議会議長をはじめ議員の方々から議会の運営についての説明を受けたほか、さらに意見交換を行うなどの研修をしてまいりました。

本宮市は、平成19年1月に合併して誕生し、人口約3万1千人、議員定数は24人の自然豊かな市です。

特に、議会の運営では、一般質問の通告受付を議会運営委員会の開催日2日前までとし、一問一答方式で質問部分の発言時間を30分以内で行っていました。

また、意見交換では、議員定数削減問題や議会の在り方についても活発に話し合いを行いました。

2日目に訪問した道の駅那須高原友愛の森は、ゆったりとした敷地の中に農産物直売所、地元の食材を豊富に使ったレストラン等があり、各施設とも大きくはありませんが、地域の特色を出す品揃えやメニューなど工夫が見られました。

今回の研修を活かし、今後の議会運営やまちづくりを議論するうえで参考にしていきたいと考えております。

(議会だより編集委員会)

当委員会も、議会運営委員



福島県本宮市議会議員の皆さんと

会と合同で研修視察をしてまいりました。

本宮市議会では、議会だよりの編集について研修をしてまいりました。

本宮市の議会だよりは、広報紙とは別に発行しており、特に一般質問部分は、議員自身が原稿を作成し、答弁部分は担当広報委員が作成するなど作業を分担していました。

また、地元FMラジオ局が一般質問等の録音放送をするなど、様々な方法で住民に議会情報を発信していました。

今後は、当町の議会だよりについても、作成をより工夫していくとともに、様々な方法で議会の広報活動を行っていききたいと考えています。

4人の議員が町政について質問



活発な議論でまちづくり

町政運営について



小島由久議員

先日、開催された町政報告会で町長から、今では町民にはなくてはならない八千代診療所建設、検討委員会で何度となく議論した役場新庁舎建設、結果的に単独自立の道を進むことになった合併問題など3期12年間に渡る実績等について報告がありました。

現在、町は厳しい財政状況であります、これから企



大切な地域医療施設 八千代診療所

業誘致を取り入れた行政運営が必要であり、様々な人脈を活かしながら町長自らが先頭に立つて国・県に要望していくことが大切であると思います。

町を良くするためには、国や県から補助金をいかにしてもらうかが重要であり、町のトップとして積極的に活動をして財源の確保に努めるのが政治家であると思います。

そこで、小学校校舎の耐震化は完了しましたが、中学校校舎の耐震化はどのように計画しているのか。

また、町長は4期目に向けてどのように行財政運営を進めて

いくのかお伺いいたします。

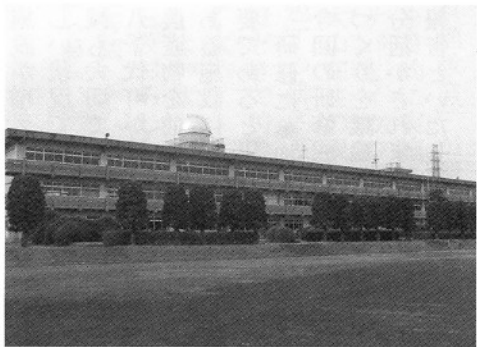
教育長

中学校の耐震については診断の結果、両中学校とも普通教室棟は新築する数値となつていますので、教育委員会では、教育環境整備検討委員会において検討を重ね、提言書としてまとめました。

今後、この計画書を柱に中学校の建設計画につきまして、多方面からの意見を集約しながら進めてまいりたいと考えております。

町長

今後のまちづくりについては、さらに行財政改革を推進しながら、健全財政の確保と住民福祉の向上に努めていきたいと考えております。



一中・東中ともに校舎の新築が必要

政府のTPP交渉参加に対する町長の見解は



大久保弘子議員

政府は11月9日にTPPに係る基本方針を閣議決定し、参加に向かって進めようとしています。

TPPは、関税を原則撤廃し農産物の輸入完全自由化を進めるものであり、日本農業と地域経済に深刻な打撃を与えるものです。

TPPへの参加は、国民の食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かすとともに、日本農業を潰すことになり、参加した場合、農業やその関連産業などの雇用減は、合わせて340万人と言われております。

そこで政府のTPP交渉参加に対する町長の見解についてお伺いいたします。

町長

TPPは、我が国の農林水産業については、食料の安定

供給を揺るがす恐れがある重大な政策変更であります。政府は現場の声を一切聞かずにTPPへの参加検討を表明したことなどから、全国町村会などが撤回を求める緊急決議を行っております。

町としては、課題が山積されておりますので、政府の対応を慎重に見極めたいと考えております。



農業に深刻な影響を与えるTPP参加

その他の質問

○学校納付金と就学援助制度について

○子宮頸がん予防ワクチンの実施について

○非核平和都市宣言と看板の設置について

行政改革について



中山勝三議員

代町職員のラスパイレース指数の県内順位についてお尋ねいたします。

企画財政課長

プランにおける累積効果の実績額は、約4億1千974万円で全体的には目標を大きくクリアしております。

総務課長

当町の、平成22年4月1日現在のラスパイレース指数の県内順位は、44市町村中38位となっております。

町長

これまで町では、課の統廃合や事業の整理・合理化を図り、経費の節減を推進してきました。

特に当町は、当面は単独自立のまちづくりの推進をすることになりましたが、財源不足による地方債の発行で多額の借金を抱えている状況であります。

いずれにしても将来にできるだけ負担を少なくするため、当町における行政改革は待ったなしであります。

そこで、第1次プランに対する町長の所感と第2次プラン実施への見解をお尋ねいたします。

また、第1次プラン実施による累積効果額の実績と八千



厳しい財政状況で待ったなしの行政改革

今後とも地方行政を取り巻く環境は、ますます厳しくなることが予想されますので、これまで以上に危機意識と改革意識を強めながら、行財政改革を推進していきたいと考えています。

町政運営について



大久保敏夫議員

私は今の町政に対して、まず合併ができなかったこと、そして巨大な役場庁舎を一部の町民の声を無視して建設してしまったという評価を持っている。

また、財政運営を見ても平成16年に38億円あった基金は、今になってみると庁舎を建設し10億円台まで落ち込み、そして単独自立のまちで進むのだと言っている。

このような状況の中、町長は先般の9月議会で、4期目も町政を担っていききたいと表明したが、私はこれから先、

町政を運営するうえで先手を打つのも大切だが、今やらなければならぬ子どもから高齢者までのきめ細かい町政ができないかと強く思っています。

そこで、町長は4期目に向け、行財政運営を含めどのようにに進めようとしているのか。また、4期目は長いという町民の声についても感想をお聞かせ願いたい。

町長

38億円の基金が、10億円台に減ったと言いますが、全て庁舎建設で使った訳ではなく、庁舎建設に13億円、その他は、地方交付税の減少による一般会計や国保会計への繰入金、町借金の返済、少子化対策をはじめ様々な事業に有効に使った結果であります。

また、4期目についても、体も健康であり、初志貫徹ということでやっていきたいと考えております。



今すぐ、きめ細かい行政サービスを

常任委員会紹介

八千代町議会には、3つの常任委員会が設置されています。

今回は、「産業建設常任委員会」についてご紹介します。

(主な役割)

農業、工業、商業、その他経済一般及び土木建築その他土木一般に関する事項の調査及び議案、請願、陳情等の審査を行っています。

(所属委員…定数4人)

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大久保 武 |
| 副委員長 | 相沢 政信 |
| 委員 | 水垣 正弘 |
| 委員 | 稲葉 常美 |



役場庁舎4階 常任委員会室